

# 2012年度第2四半期 決算説明会

2012年11月7日

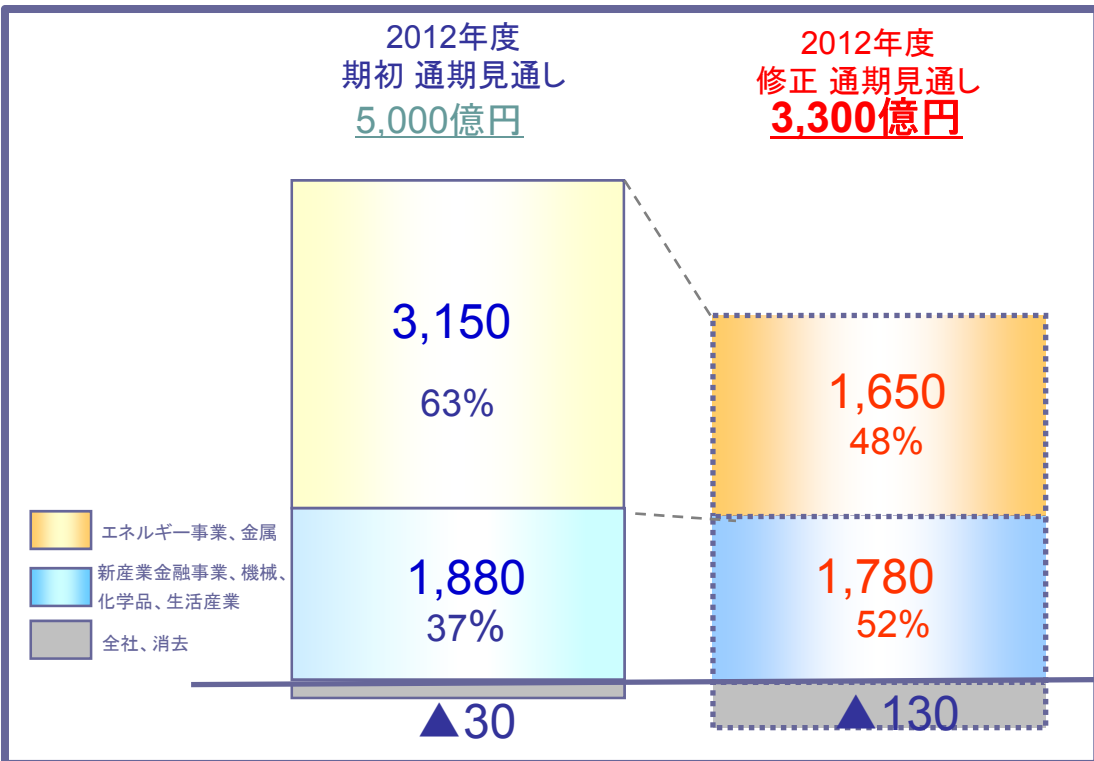
三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を  
保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の  
判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 1. 2012年度通期連結業績見直しについて

主に以下の3つの要因を勘案して、期初の通期連結純利益見直し5,000億円を1,700億円下方修正し3,300億円とした。

- ### 業績見直し修正の主な理由
- 金属(▲1,500億円修正)  
豪州資源関連子会社(原料炭)での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落等
  - 化学品(▲100億円修正)  
市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調等
  - 消去又は全社(▲100億円修正)  
株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生リスク等



## 2. 2012年度 第二四半期の投資実績

(億円)

分野・地域		投資金額(計画) (3年間合計)	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績			累計
					第1四半期	第2四半期	案件内容	
全社 戦略 地域	中国 インド ブラジル		-	(170)*	(40)*	(100)*		(310)*
全社 戦略 分野	インフラ 地球環境	約3,000	420	460	30	40	北米電力事業関連	950
	金属資源	10,000 ~12,000	1,650	9,300	870	1,610	ブラウズLNG関連、 シェールガス関連、 ドンギスノロLNG、 豪州石炭事業関連	13,430
	エネルギー資源							
	産業金融・鉄鋼製品 ・炭素原料・船舶 ・自動車・化学品 ・リテイル・食料 など	6,000 ~8,000	1,630	3,600	1,200	850	航空機関連リース、 MMC中国製造販売事業	7,280
全社合計(グロス)		2~2.5兆円	3,700	1.34兆円	2,100	2,500		2.17兆円

(\*)「全社戦略地域」の金額は、「全社戦略分野」、「金属資源」、「エネルギー資源」、「産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料など」の各項目に含まれる。

### 3. 配当について

連結配当性向は、中期経営計画2012で掲げた目標レンジである20～25%としこの範囲で配当を行なう方針。

2012年度の予想配当性向は、昨年度、一昨年度を上回り現行配当方針の上限である25%。

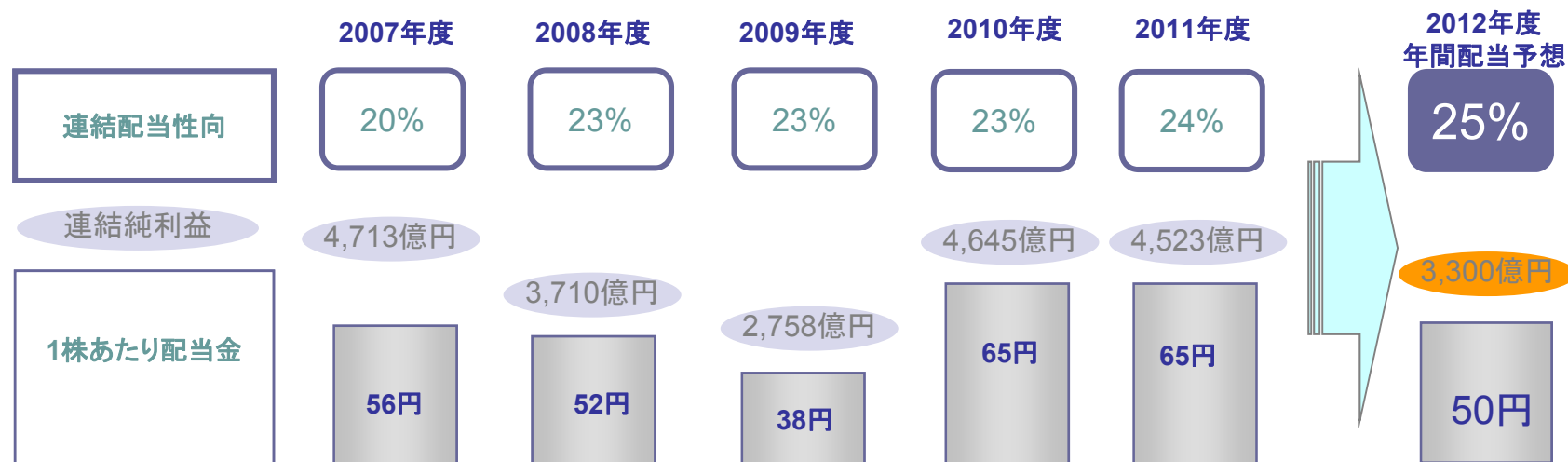
#### ■ 中間配当

年間配当予想額50円の半分である25円を中間配当として支払予定。

#### 中期経営計画2012

2010年度 .....> 2012年度

20～25%



(注)新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度同期実績を避克的に調整している

# 2012年度第2四半期決算概要

---

## 2012年度第2四半期決算の概要

① 金属は大幅減益となるも

エネルギー事業・機械・新産業金融事業は二桁超の増益率

② 非資源分野は引続き増益基調

③ 財務の健全性を維持

(株主資本：約3兆5千億円、NET有利子負債倍率：1.1倍)

◎健全な財務構造を維持しつつ、規律を持って着実に成長。

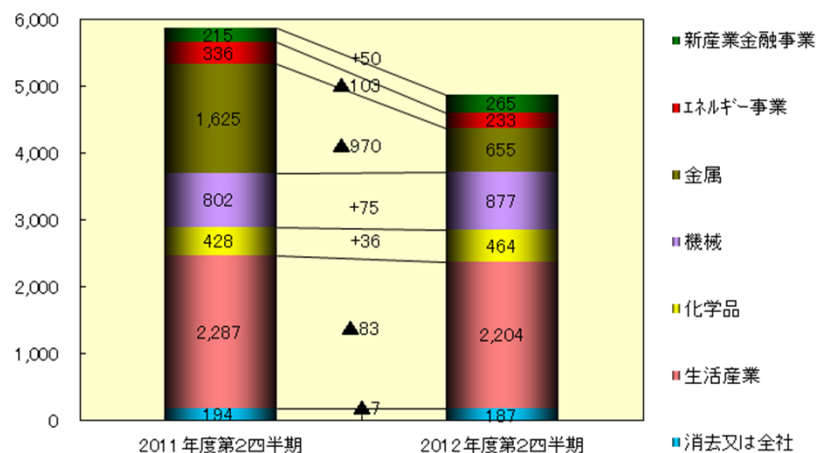
## 主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2011年度 第2四半期(累計)	2012年度 第2四半期(累計)	増減	増減率	2012年度 業績見通し (10月19日公表)
売上高	100,091	96,506	▲ 3,585	▲ 4%	200,000
売上総利益	5,887	4,885	▲ 1,002	▲ 17%	10,350
営業利益	1,686	557	▲ 1,129	▲ 67%	1,400
当期純利益	2,466	1,904	▲ 562	▲ 23%	3,300
基礎収益	3,283	2,293	▲ 990	▲ 30%	4,450

基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息戻 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円)

セグメント別売上総利益推移

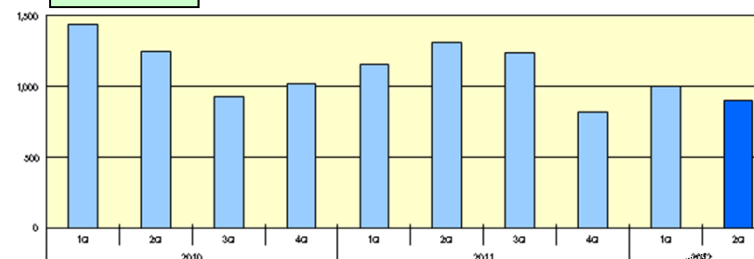


・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。  
・新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を適時的に調整しております。  
・2012年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

## 四半期当期純利益の推移

(億円)

当期純利益

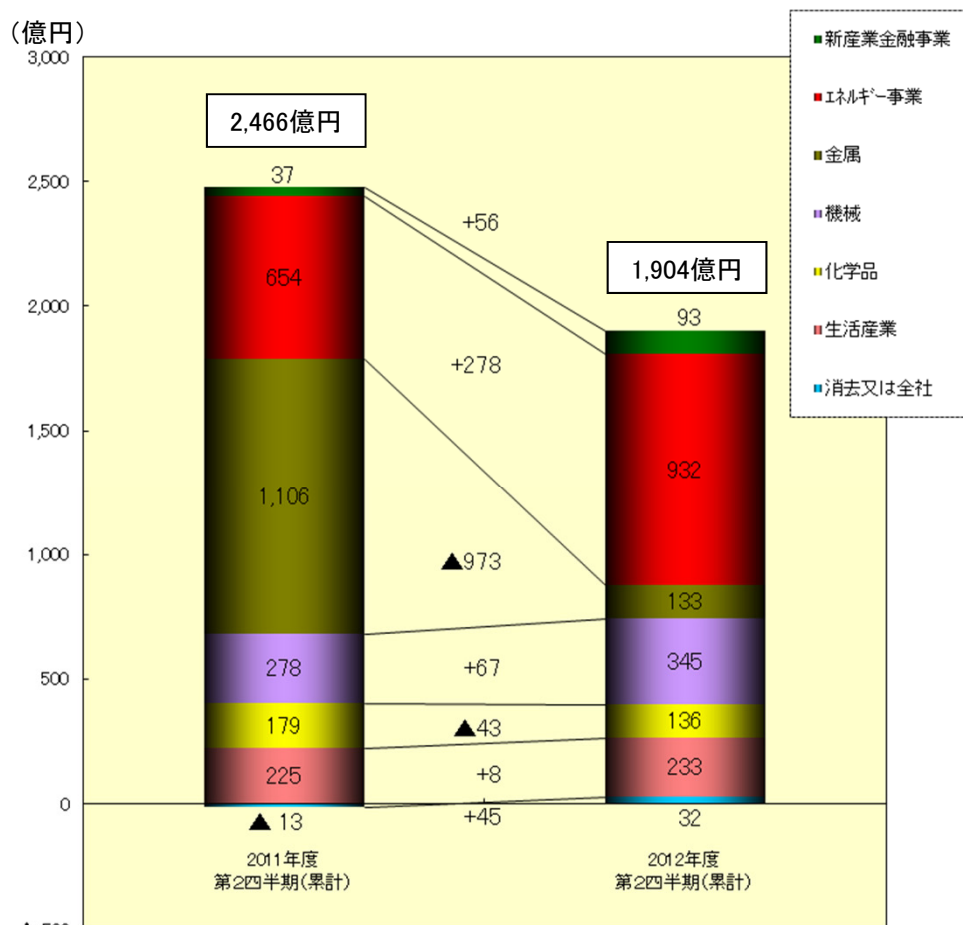


資源・非資源の推移(2011年度～)

(億円)	2011年度				2012年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
資源	885 (71%)	875 (71%)	686 (61%)	466 (53%)	626 (63%)	439 (50%)
非資源	367 (29%)	352 (29%)	444 (39%)	414 (47%)	365 (37%)	442 (50%)

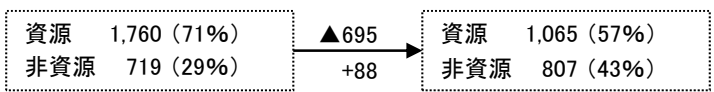
資源 : エネルギー事業、金属  
非資源 : 新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

## セグメント別当期純利益の前年同期比増減



### セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(151%増益)  
不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などによるもの
- エネルギー事業(43%増益)  
海外資源関連投資先からの受取配当金増加によるもの
- 金属(88%減益)  
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などによるもの
- 機械(24%増益)  
アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの
- 化学品(24%減益)  
親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの
- 生活産業(4%増益)  
食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、前年同期の株式減損の反動などにより増益となったもの

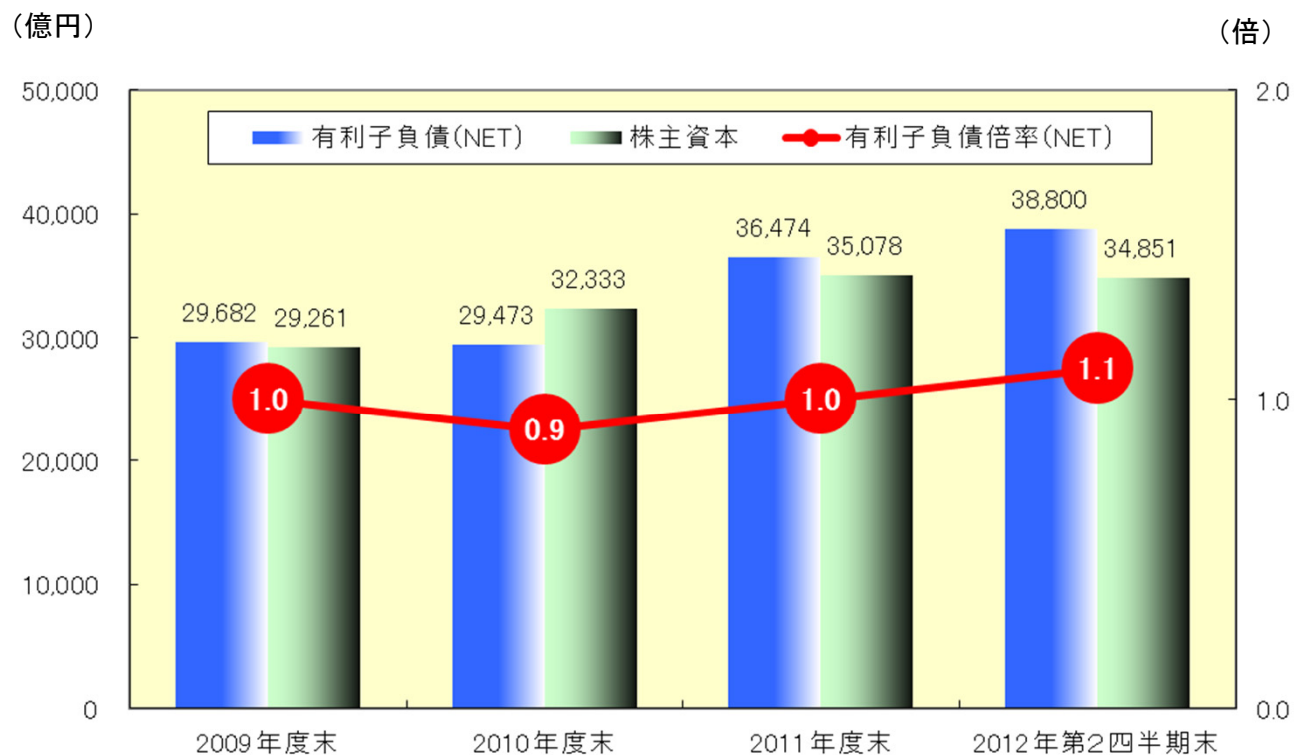


### 資源価格の推移

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	108.9	106.3	▲2.6
銅価格(\$/MT)	9,072	7,792	▲1,280
アルミ価格(\$/MT)	2,502	1,950	▲552



## 株主資本と有利子負債の推移



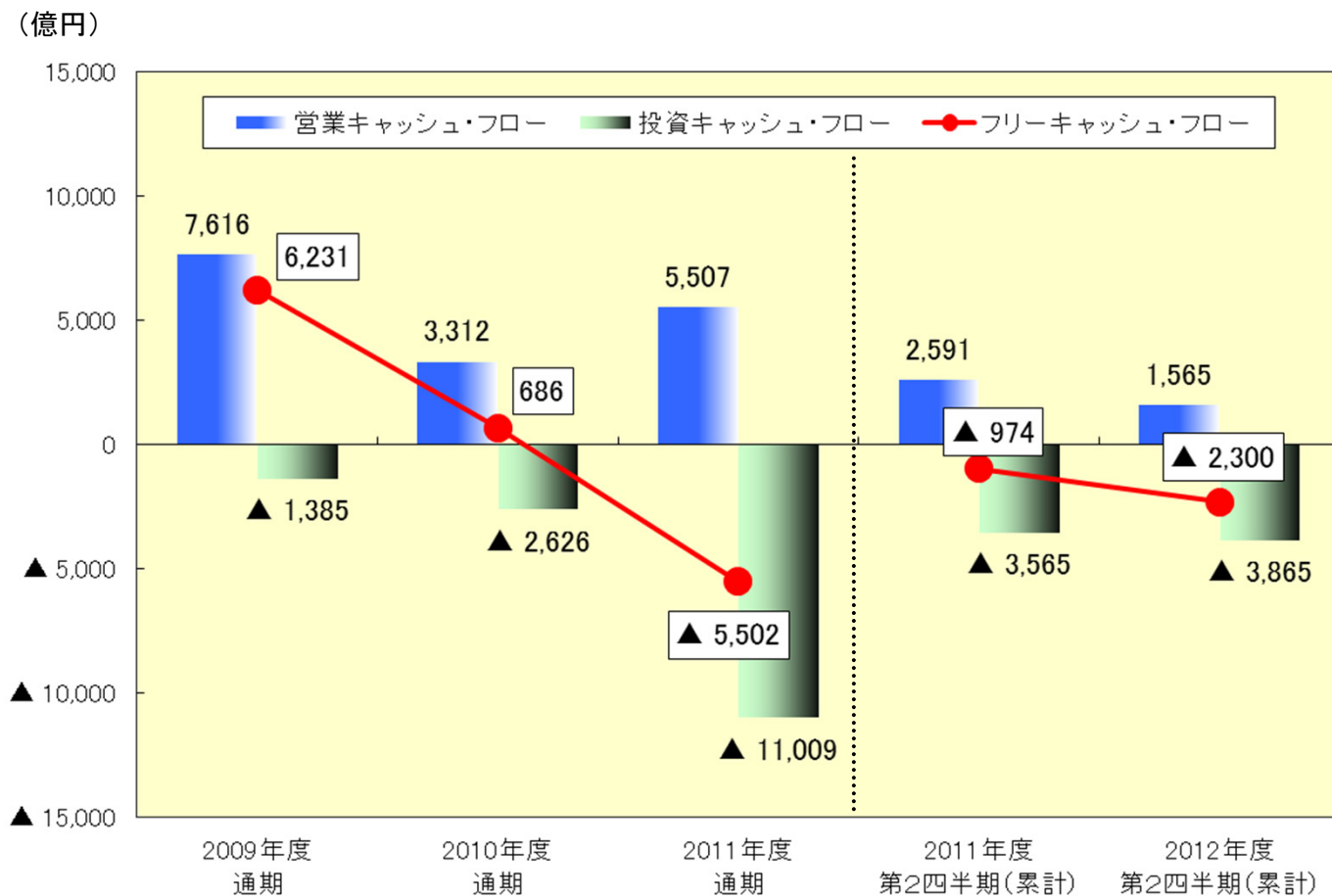
**主な株主資本増減要因**  
(2011年度末比▲227億円)

- ①当期純利益の積み上がり  
(+1,904億円)
- ②配当金支払  
(▲543億円)
- ③未実現有価証券評価益の減少  
(▲735億円)
- ④為替換算調整勘定の悪化  
(▲880億円)

**為替換算調整勘定への通貨種別影響額**

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2012年9月末レート	2012年3月末レート	(参考) 2011年12月末レート
米ドル	▲250	77.60	82.19	77.74
豪ドル	▲350	81.12	85.45	79.12
ユーロ	▲100	100.24	109.80	100.71
ポンド	▲50	125.98	131.34	119.81
パーツ	▲100	2.52	2.67	2.45

## キャッシュ・フローの状況

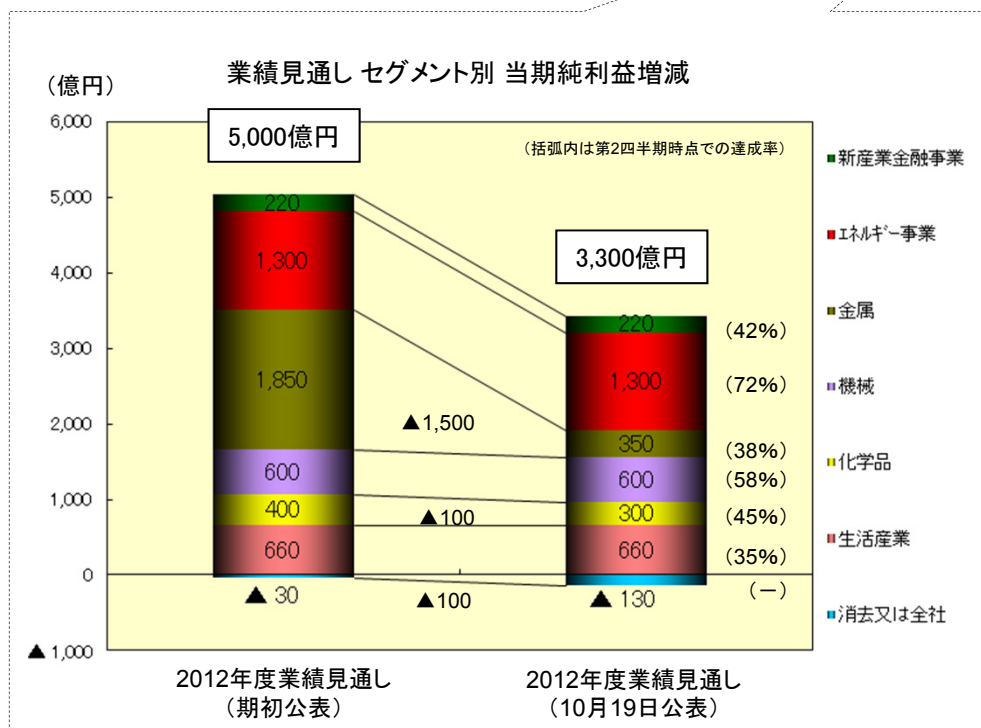


### 2012年度第2四半期 キャッシュ・フローの状況

- 営業キャッシュ・フロー**  
 営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により資金増
- 投資キャッシュ・フロー**  
 主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などにより資金減  
 (グロス投資額：約4,600億円)

## 通期業績見通し(主要PL項目)

(億円)	2012年度 業績見通し (期初公表) (a)	2012年度 業績見通し (10月19日公表) (b)	増減 (b - a)
売上高	210,000	200,000	▲ 10,000
売上総利益	12,500	10,350	▲ 2,150
営業利益	3,400	1,400	▲ 2,000
当期純利益	5,000	3,300	▲ 1,700
基礎収益	6,750	4,450	▲ 2,300



### セグメント別業績見通し増減理由

○金属(▲1,500億円の修正)

豪州資源関連子会社(原料炭)での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落等。

○化学品(▲100億円の修正)

市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調等。

○消去又は全社(▲100億円の修正)

株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生リスク等。

期初公表 : 日経平均9,000円レベルでの減損額 ▲100億円

10月19日公表 : 日経平均8,500円レベルでの減損額 ▲300億円

(内、第2四半期(累計)実績 減損額 ▲69億円)

○その他のセグメント(期初公表見通し 据え置き)

第2四半期時点での達成率には高低があるものの、年度後半にかけての世界経済の不透明感や、セグメント毎の季節要因や期ズレ要因を勘案し、期初公表見通しを据え置く。

✓新産業金融事業 : 下期の資産売却による収益計上を織り込む

✓エネルギー事業 : 投資先からの配当が上期偏重・下期に開発コストを織り込む

✓機械 : 下期に事業環境の悪化リスクを織り込む

✓生活産業 : 季節要因等により下期の収益増加を織り込む

## 通期業績見通し(市況の状況)

### 為替・金利・商品市況の状況

	第1・2四半期 実績	第3・4四半期 見通し	業績見通し (10月19日公表)	業績見通し (期初公表)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	79.4	80.0	79.7	80.0	▲ 0.3	1円円安(高)につき年間20億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.33	0.35	0.34	0.40	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.45	0.70	0.58	0.70	▲ 0.12	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	106.3	110.0	108.2	120.0	▲ 11.8	\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金(\$/MT)	7,792	8,400	8,096	8,400	▲ 304	\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	1,950	1,950	1,950	2,200	▲ 250	\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第2四半期(累計)実績	▲69億円	8,870円(2012年9月末)
通期織込み額	▲300億円	日経平均8,500円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

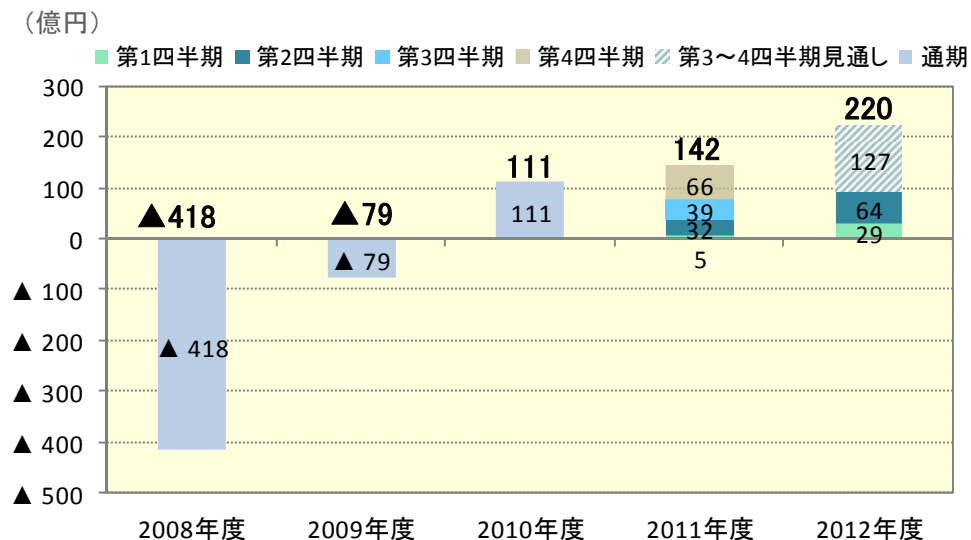
(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 補足資料

---

## 新産業金融事業セグメント

### 当期純利益推移



### <2012年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期の当期純利益は93億円となり、前年同期比+56億円の増益となった。
- これは不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などによるもの。

\* 2012年4月1日付組織改編により、物流本部の一部(保険事業)をコーポレートに移管。  
2011年度以前の数値については、新組織ベースにリステートしている。

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	215	265	—
営業利益	37	82	—
持分法損益	34	75	—
当期純利益	37	93	220
セグメント資産	8,054	9,543	—

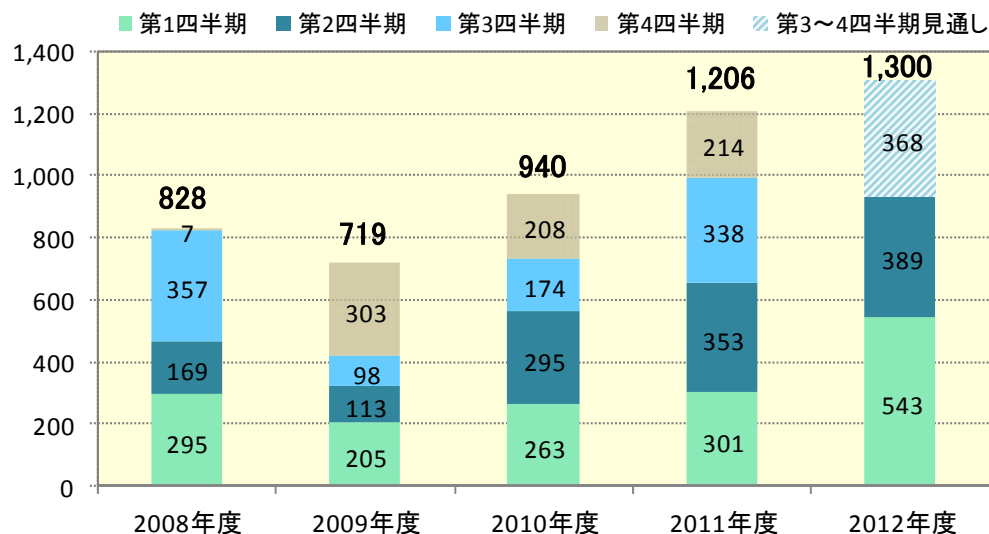
### <2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し220億円に対する第2四半期までの達成率は42%となっている。
- 下期に不動産関連事業及び航空機リース事業の収益の増加などを見込んでおり、通期見通しを据え置くもの。

## エネルギー事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	-	-

### <2012年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶当第2四半期の当期純利益は932億円となり、前年同期比+278億円の増益となった。
- ▶これは海外資源関連投資先からの受取配当金増加によるもの。

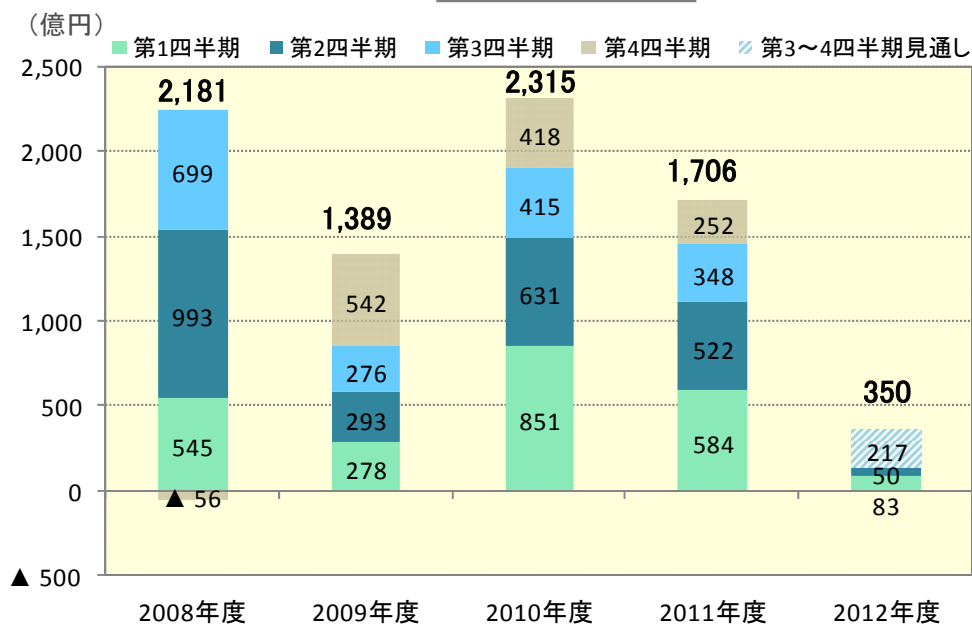
	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	336	233	-
営業利益	138	29	-
持分法損益	364	379	-
当期純利益	654	932	1,300
セグメント資産	13,345	17,089	-

### <2012年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶通期見通し1,300億円に対する第2四半期までの達成率は72%となっている。
- ▶海外資源関連投資先からの受取配当金が上期偏重なことにより高い進捗となったが、下期に開発コスト等を織り込むことから、通期見通しを据え置くもの。

## 金属セグメント

当期純利益推移



持分連結に伴うリステート

\* Coal & Allied社: 2009年度以前は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度以降は各四半期リステートを行っている。

\* Anglo American Sur社: 2011年度第4四半期以降の各四半期リステートを行っている。

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,625	655	-
営業利益	925	▲86	-
持分法損益	179	163	-
当期純利益	1,106	133	350
セグメント資産	28,267	34,631	-

### < 2012年度第2四半期(累計)決算の概況 >

▶ 当第2四半期の当期純利益は133億円となり、前年同期比▲973億円の減益となった。

▶ これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などによるもの。

▶ 主要連結会社等の状況: 増減('11.2Q→'12.2Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	2 (43 → 45)
石炭	・MDP	▲863 (859 → ▲4)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲18 (60 → 42)
	・IOC	▲31 (71 → 40)
銅	・ジェコ/JECO2(エスコンディタ)	▲40 (56 → 16)
	・MC Copper(ロスペランプレス)	▲10 (29 → 19)
	・アンタミナ(単体)配当収入(税後)	▲28 (28 → 0)
	・MC Resource Development	65 (0 → 65)

### < 2012年度通期業績見通しの達成状況 >

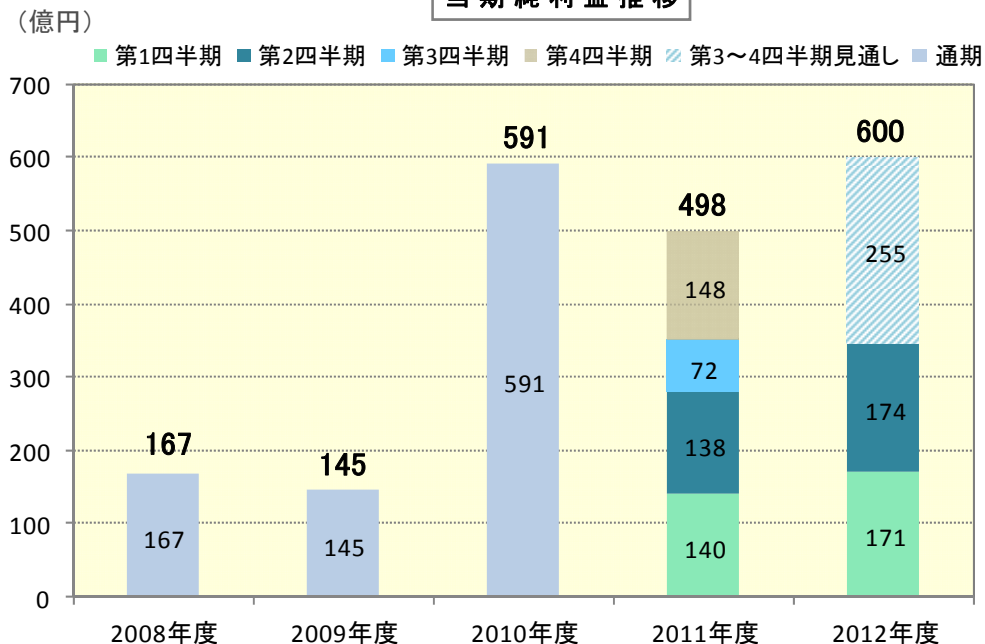
▶ 通期見通しを期初公表の1,850億円から350億円に修正する。これは、豪州資源関連子会社(原料炭)での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落などによるもの。

▶ 修正通期見通し350億円に対する第2四半期までの達成率は、38%とやや低調に推移しているが、下期に配当金等を予定しており、ほぼ修正通期見通し通り進捗している。



## 機械セグメント

当期純利益推移



\* 2012年4月1日付組織改編により、従来の重電機本部及びインフラプロジェクト本部の一部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。2011年度以前の数値については、新組織ベースにリスタートしている。

### <2012年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は345億円となり、前年同期比+67億円の増益となった。
- ▶ これはアジア自動車関連事業における販売増加や前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの。

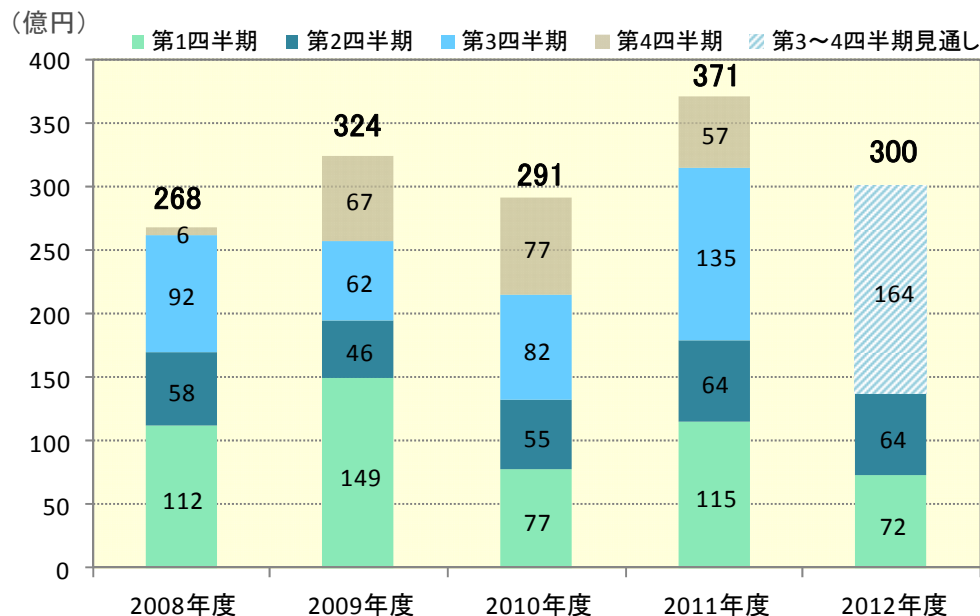
### <2012年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し600億円に対する第2四半期までの達成率は58%となっている。
- ▶ アジア自動車事業の好調等によりやや高い進捗となったが、今後の事業環境の悪化リスクを織り込み、通期見通しを据え置くもの。

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	802	877	—
営業利益	296	366	—
持分法損益	151	109	—
当期純利益	278	345	600
セグメント資産	14,955	16,235	—

## 化学品セグメント

### 当期純利益推移



#### <2012年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は136億円となり、前年同期比▲43億円の減益となった。
- ▶ これは親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの。

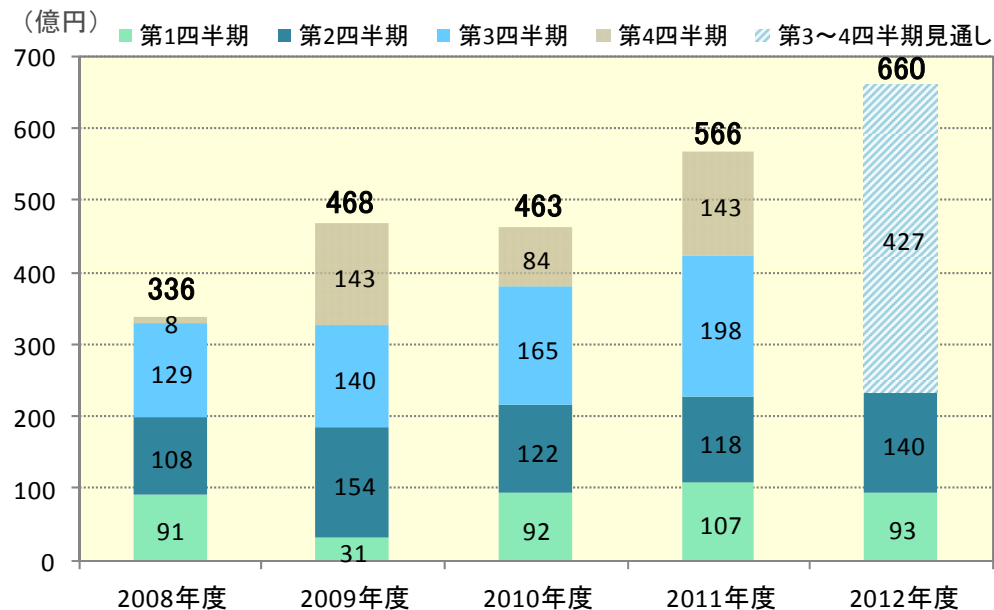
	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	428	464	—
営業利益	154	130	—
持分法損益	104	69	—
当期純利益	179	136	300
セグメント資産	7,201	7,594	—

#### <2012年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通しを期初公表の400億円から300億円に修正する。これは、市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調などによるもの。
- ▶ 修正通期見通し300億円に対する第2四半期までの達成率は45%となっている。

## 生活産業セグメント

当期純利益推移



\* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により、2008~2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度は各四半期でリステートを行っている。

### <2012年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期の当期純利益は233億円となり、前年同期比+8億円の増益となった。
- これは食料・資材関連子会社における取引利益減少等があったものの、前年同期の株式減損の反動などによるもの。

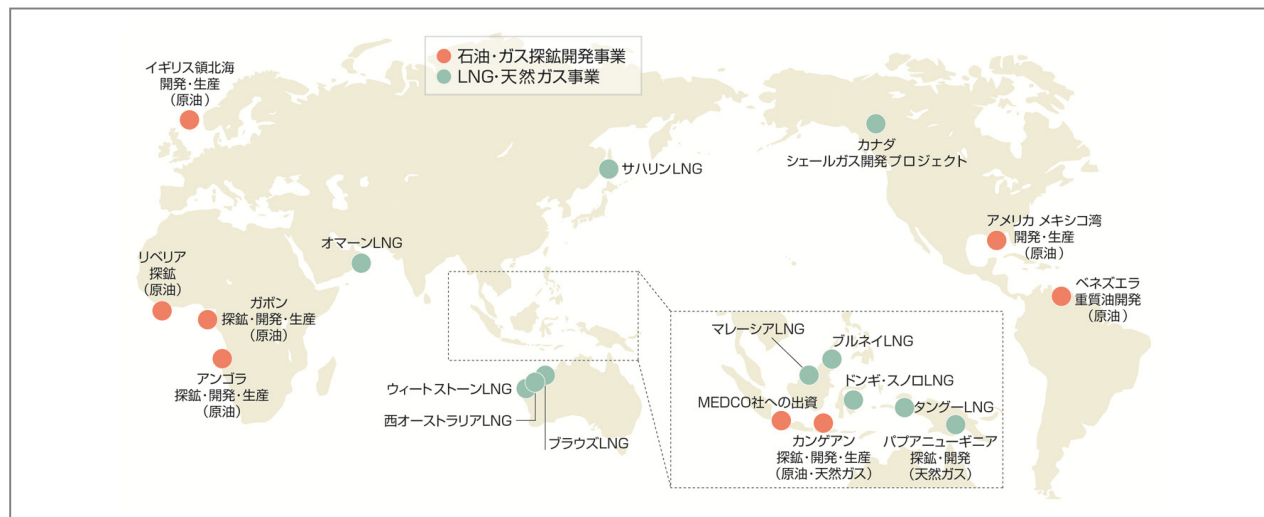
### <2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し660億円に対する第2四半期までの達成率は35%となっている。
- これは食料・資材関連子会社における取引利益減少等があったが、季節要因などにより下期の収益増加を織り込むことにより、通期見通しを据え置くもの。

	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	2,287	2,204	—
営業利益	349	234	—
持分法損益	116	117	—
当期純利益	225	233	660
セグメント資産	22,384	24,140	—

# エネルギー資源事業

## エネルギー資源事業の世界展開



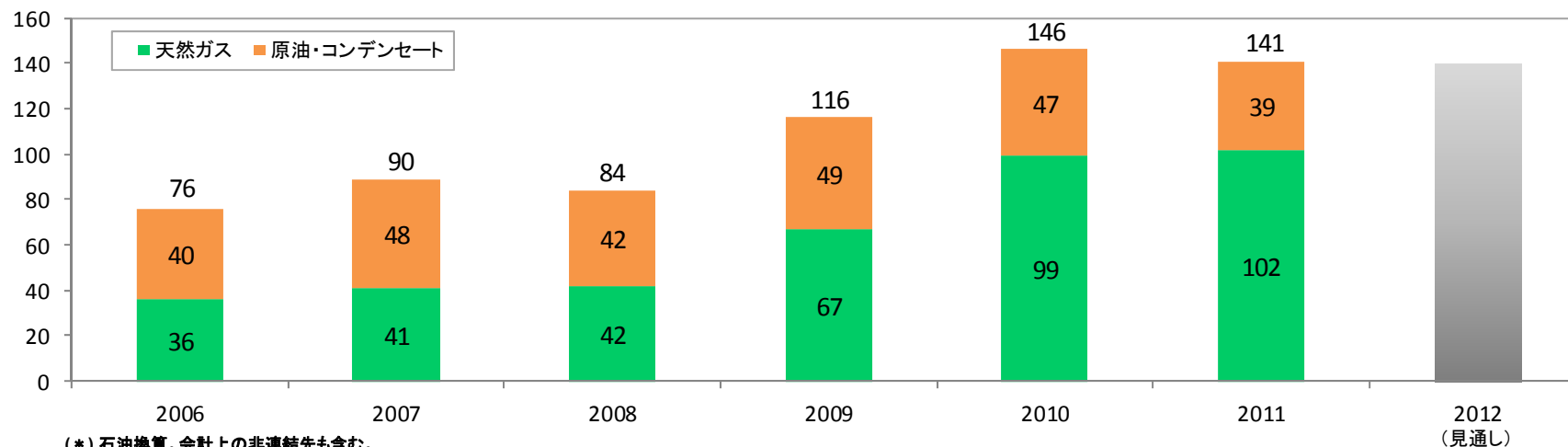
## 当社保有埋蔵量



合計11.3億バレル (\*)(\*\*)  
(2011年12月末時点)

持分生産量  
(千バレル/日)

## 石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*)



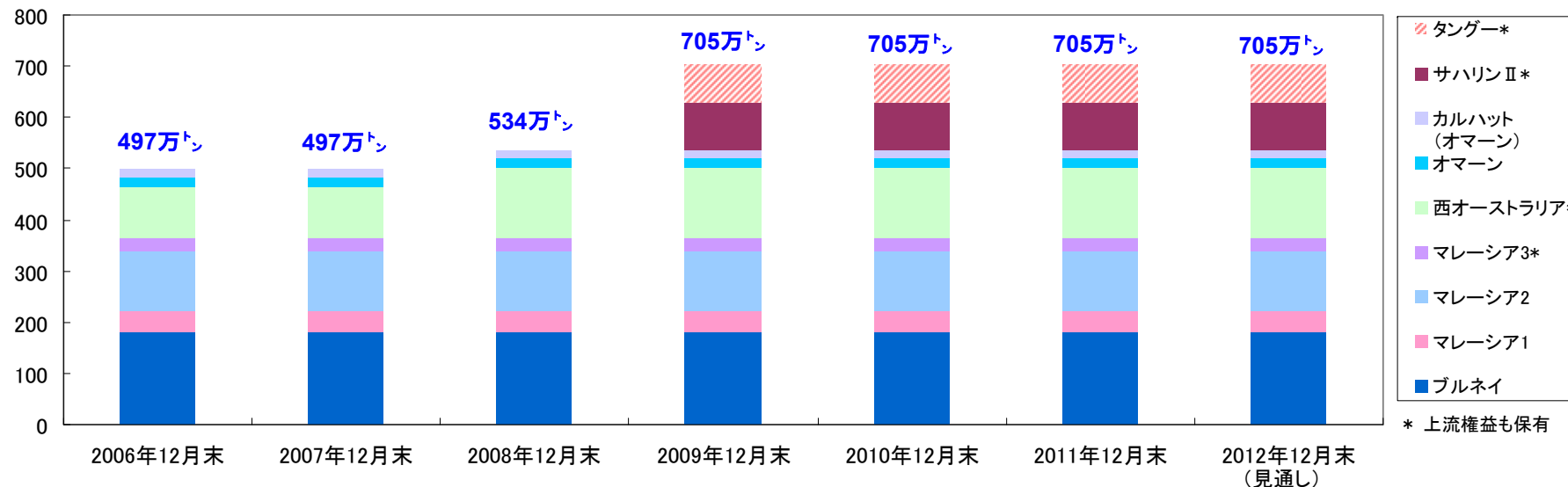
(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(\*\*) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

## 天然ガス事業

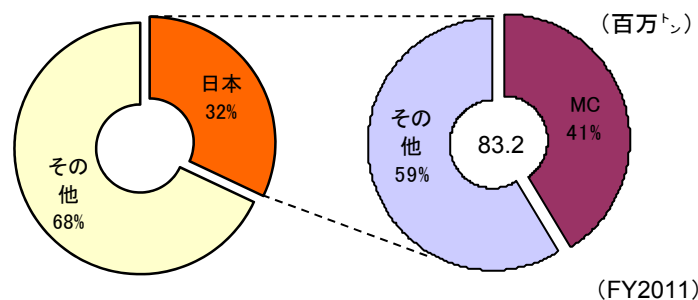
(万トン/年)

### LNG持分生産能力



### 世界のLNG輸入量

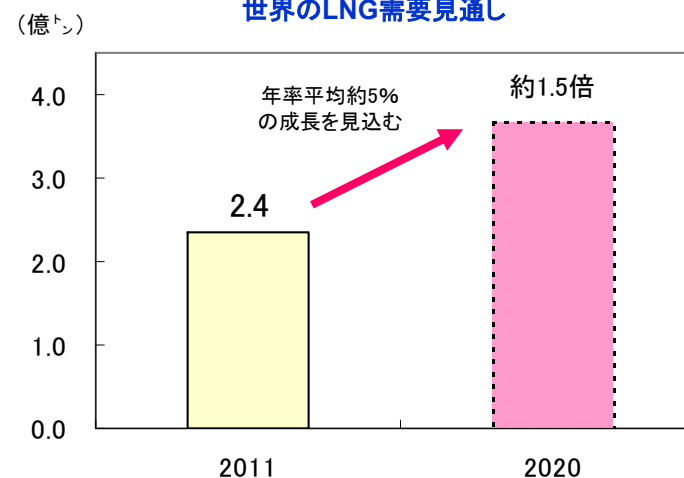
### LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

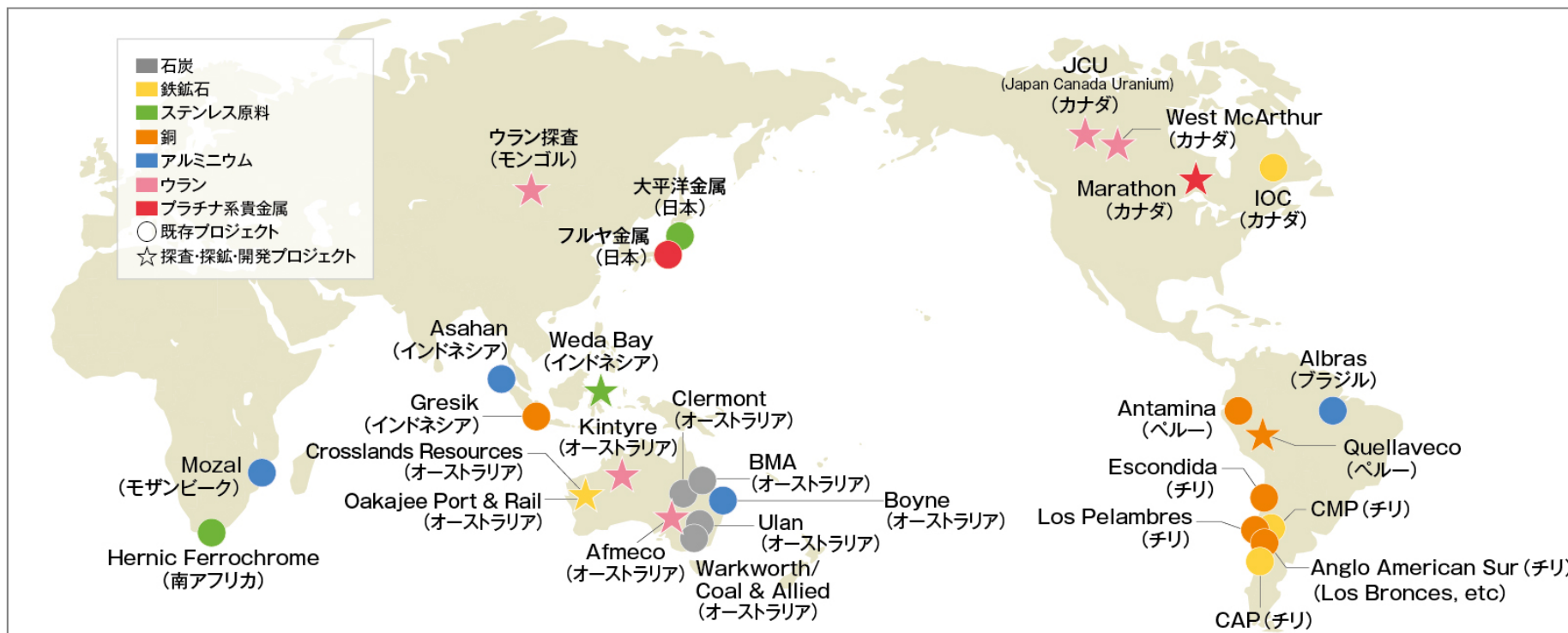
日本は世界のLNG輸入量の約32%を占める世界最大のLNG輸入国  
当社はその日本の輸入量の約41%を取扱う

### 世界のLNG需要見通し

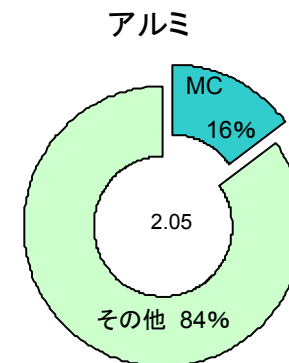
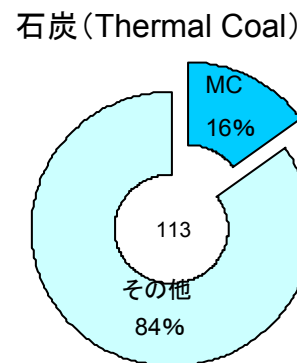
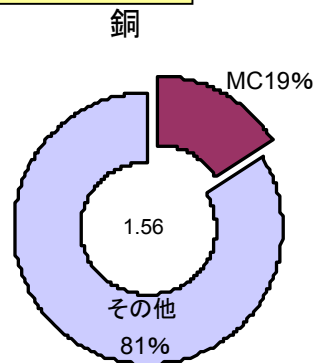
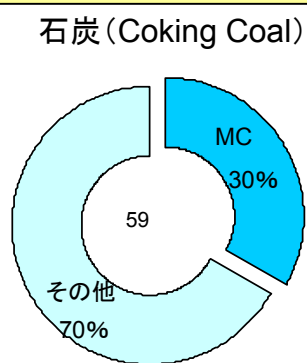
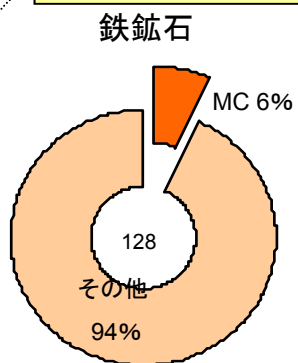


2011年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン  
2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)

## 金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2011)



\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

## 金属資源案件一覧

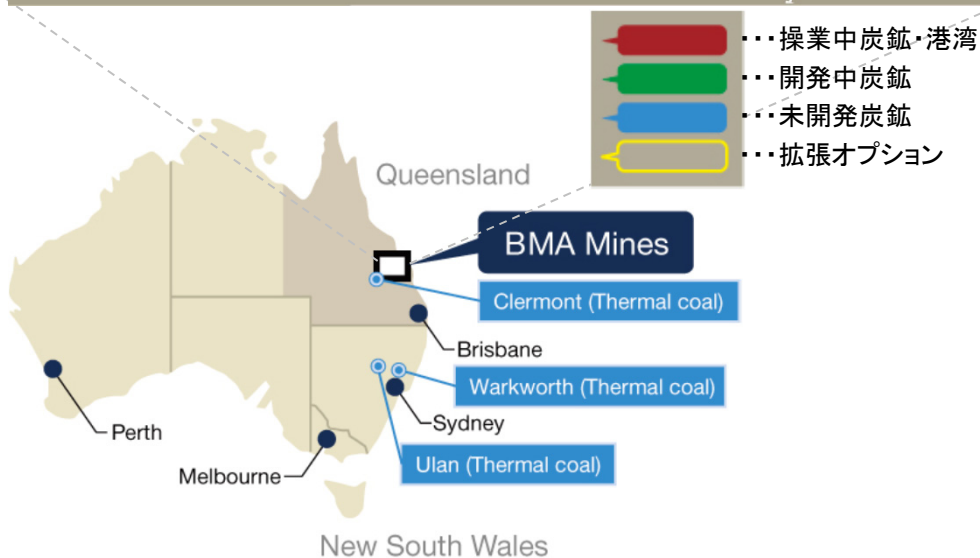
(\*生産能力はプロジェクト100%です。

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*)	主なパートナー	当社持分	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 58mt(**)	BHP Billiton	50.00%	詳細は23~24 ページご参照
	Warkworth	豪州	一般炭他6mt(***)	Coal & Allied	28.90%	-
	Coal&Allied	豪州	一般炭他20mt(***)	Rio Tinto	20.00%	2011年12月、Rio Tintoとの共同買収が完了。当社持分は20%へ上昇
	Clermont	豪州	一般炭12.2mt(フル生産時)	Rio Tinto、J-Power	31.40%	2010年4月生産開始、2013年フル生産予定
	Ulan	豪州	一般炭7.2mt	Xstrata	10.00%	現在、拡張工事を実行中(2014年生産開始予定)
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州	-	-	100%	-
	IOC	カナダ	ペレット13mt Concentrate4mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画 第一段階: 18→22Mtpa(2012年一部生産開始) 第二段階: 22→23.3Mtpa(2013年生産開始予定)
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 12mt	CAP	25.00%	拡張プロジェクト(12→18Mtpa) Los Colorados鉱山拡張及びCerro Negro Norte鉱山開発中 2013年生産開始予定
アルミニウム	Mozal(製錬)	モサンビーク	アルミ地金560kt	BHP Billiton	25.00%	-
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
					14.25%	(第3系列)
	Asahan(製錬)	インドネシア	アルミ地金225kt	インドネシア政府	1.475%	-
Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金450kt	Hydro	2.70%	-	
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt超	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	・選鉱場及び堆積設備の拡張工事中。 ・拡張を経て、2015年度は130万トン超の銅生産量となる見込。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	-
	Anglo American Sur	チリ	銅500kt	Anglo American	20.4%	2012年8月に4.1%を売却し、持分比率変更。
	Antamina	ペルー	銅 425kt 亜鉛400kt	BHP Billiton、Xstrata、 Teck	10.00%	・生産能力40%増の拡張工事については、2012年3月末に主要設備の建設完了済。
	Quellaveco	ペルー	(銅 225kt)	Anglo American	18.10%	2012年2月、IFCより権益取得
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	-
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵、日新製鋼	8.15%	-
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	-
	Weda Bay	インドネシア	(ニッケル中間製品 65kt)	Eramet、PT Antam	27.00%	・2013年度内の最終意思決定を目指して事業化調査を推進中
ウラン	Kintyre	豪州	-	Cameco	30.00%	予備事業化調査中
	AREVA Mongol	モンゴル	-	Areva	(34.00%)	・事業化に向けた調査中 ・AREVA Mongol社の34%株式を取得するオプションを行使
	AFMECO	豪州	-	Areva	(49.00%)	探査中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを獲得)
	JCU	カナダ	-	伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	・14プロジェクトの権益を保有 ・探査～事業化調査中
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.08%	-
	Marathon	カナダ	PGM精鉱200koz (銅17kt含む)	Stillwater	25.00%	事業化調査を推進中(2016年の生産開始予定)

(\*\*)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(\*\*\*) Warkworth及びCoal&amp;Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2011年の生産量(暦年ベース)を記載

## MDP(石炭)事業の概要



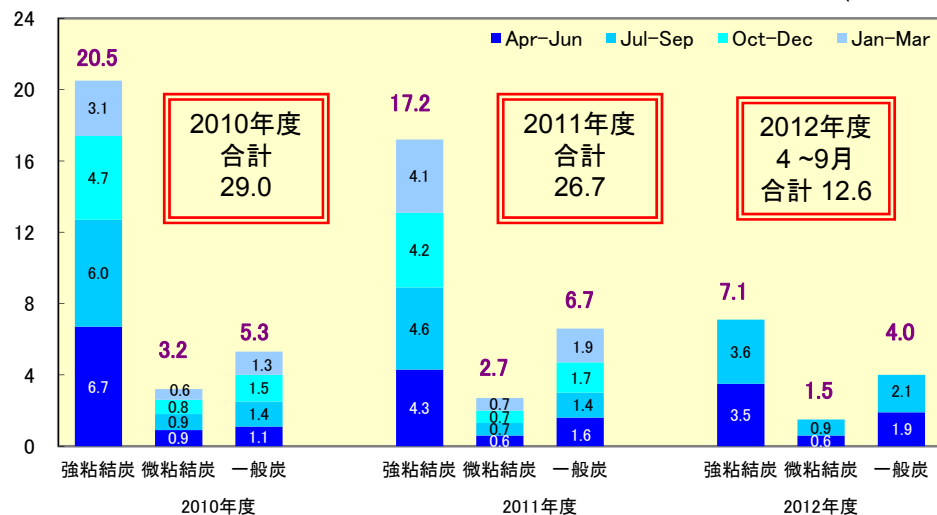
BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

<b>Goonyella Riverside炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Broadmeadow炭鉱</b> 坑内掘 強粘結炭
<b>Daunia炭鉱</b> 露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭
<b>Caval Ridge炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Peak Downs炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Saraji炭鉱</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Saraji East炭鉱</b> 坑内掘 強粘結炭
<b>Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)</b> 露天掘 強粘結炭
<b>Gregory Crinum炭鉱</b> (露天掘一時的操業停止中) 露天掘・坑内掘 強粘結炭
<b>Blackwater炭鉱</b> 露天掘・坑内掘 強粘結炭／微粘結炭／一般炭



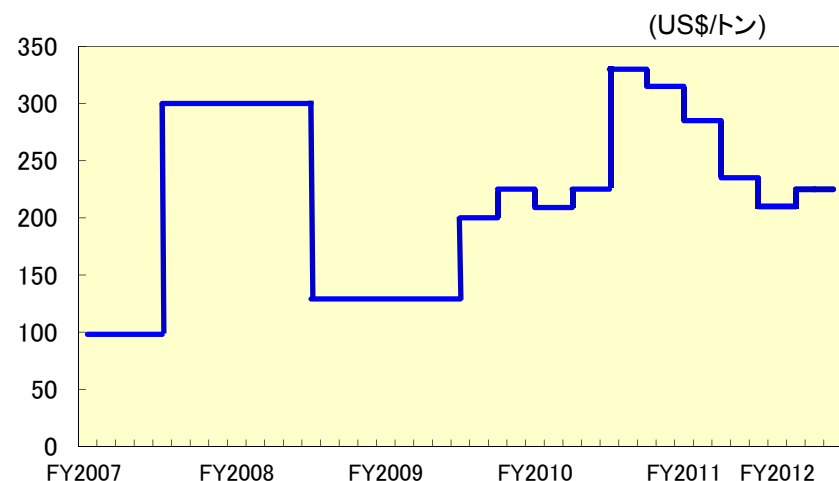
## 石炭事業(販売・生産・価格・為替)

MDP 年間販売量の推移 \* BMA以外の一般炭持分販売量も含む (百万トン)。



➤BMAの第2四半期生産量は、第1四半期と比較し時限ストライキが終息したことにより増加した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



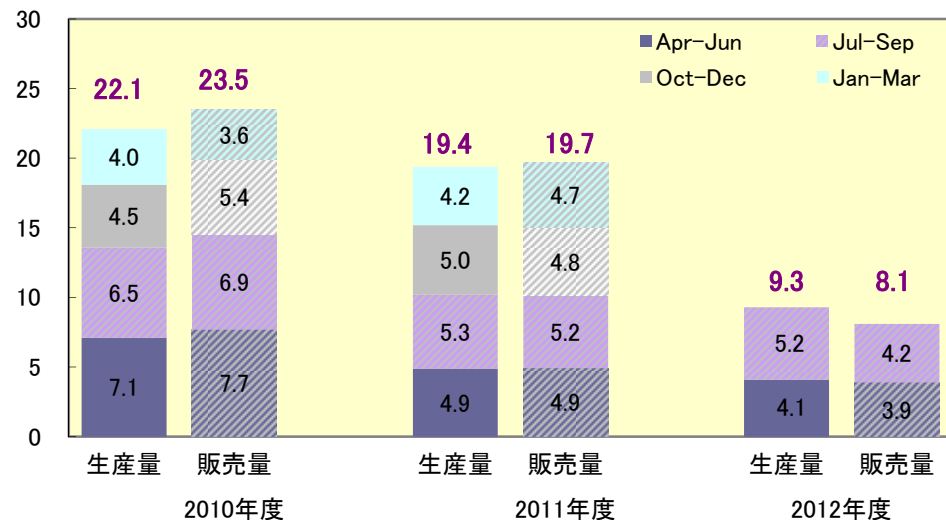
出典: ・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"  
・Wood Mackenzie Press Release  
・その他各種報道

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

	1Q	2Q	3Q	4Q
09年度	U\$0.7599/A\$	U\$0.8339/A\$	U\$0.9091/A\$	U\$0.9044/A\$
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	-	-

\* Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移 (百万トン)

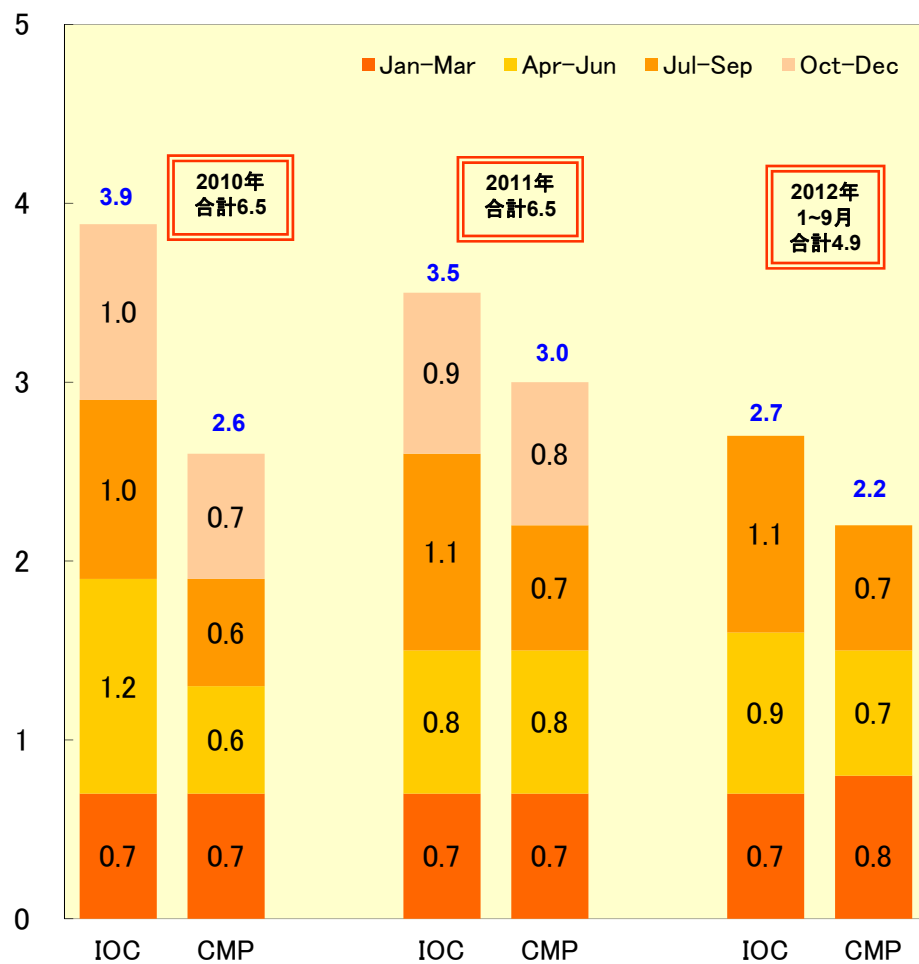


出典: Bloomberg

\*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる **24**

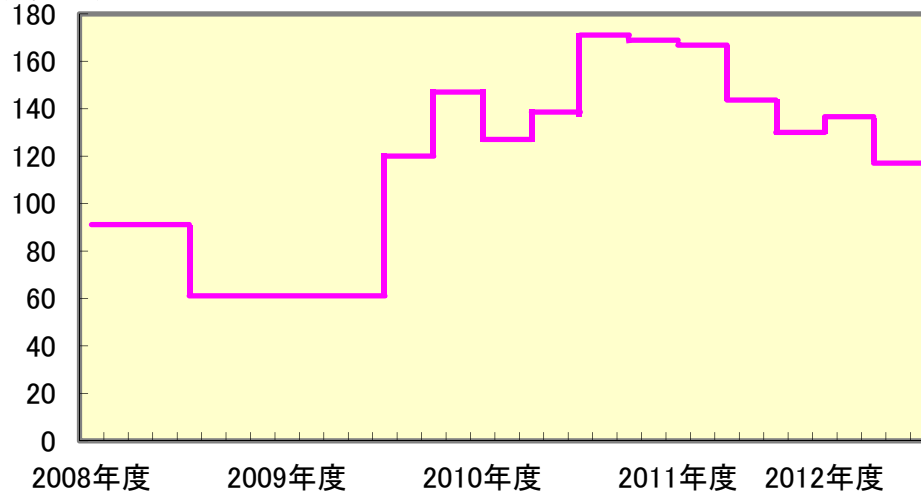
## 鉄鉱石事業

持分生産量  
(百万トン)



年次/四半期  
価格

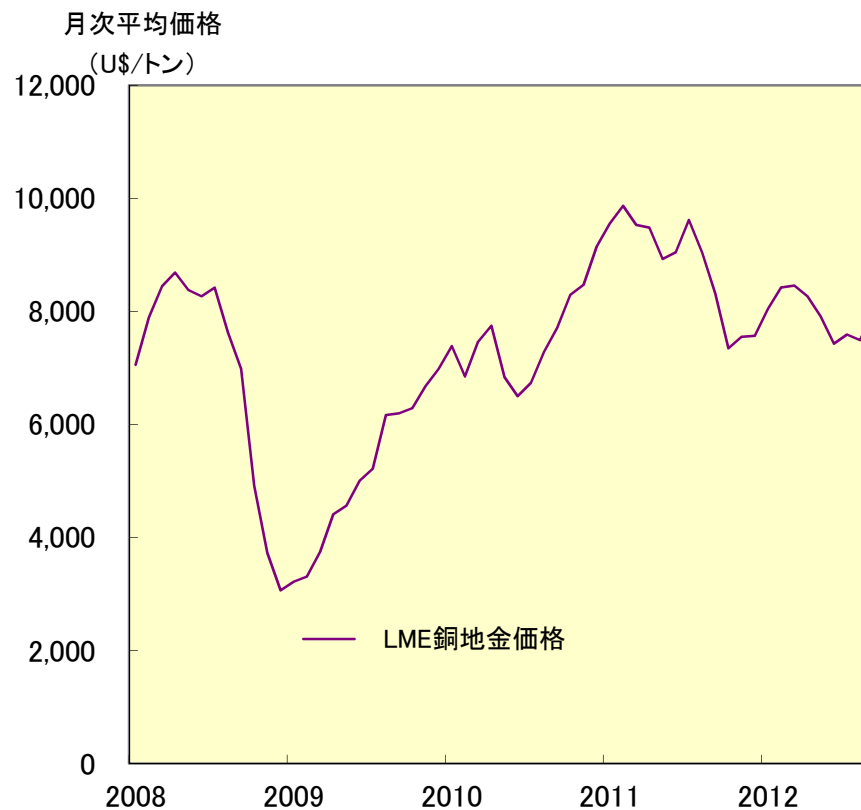
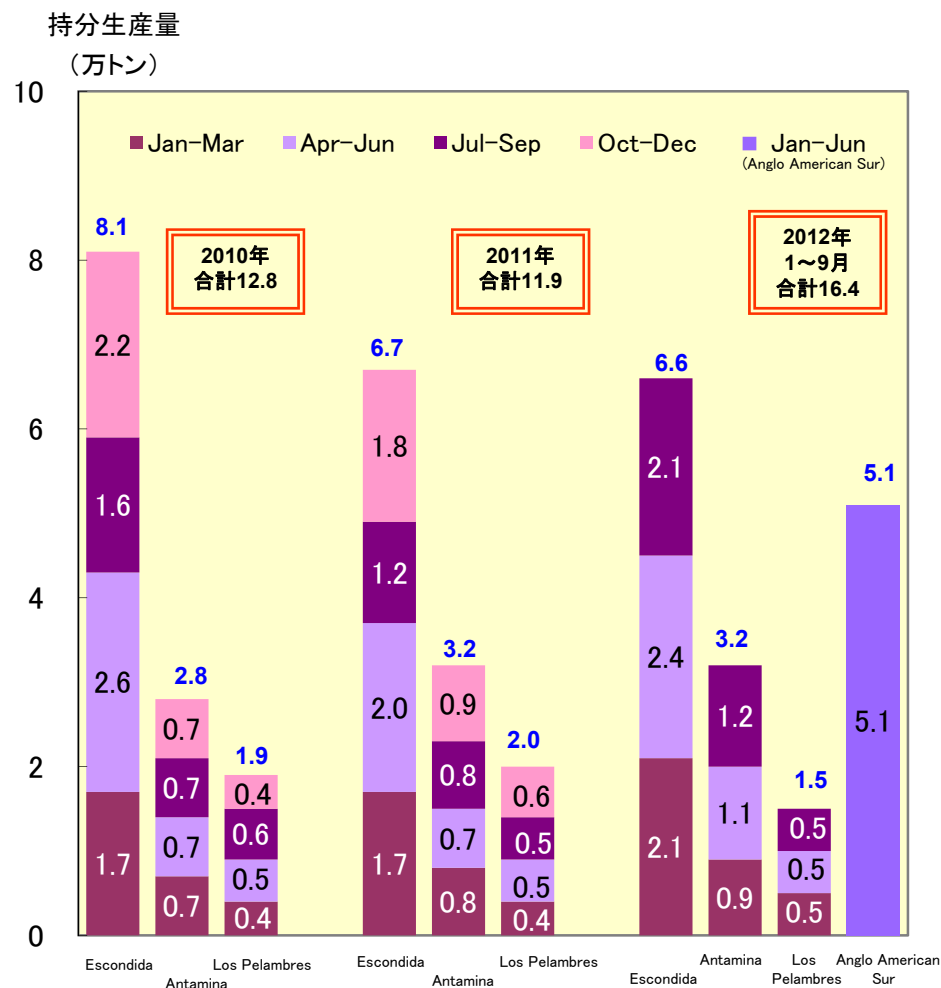
(US\$/トン)



— 日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格

\* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

## 銅事業



\* 持分生産量グラフに於ける年度=1月～12月

\* Anglo American Sur 生産量については、6ヶ月分を年2回(6月、12月)公表

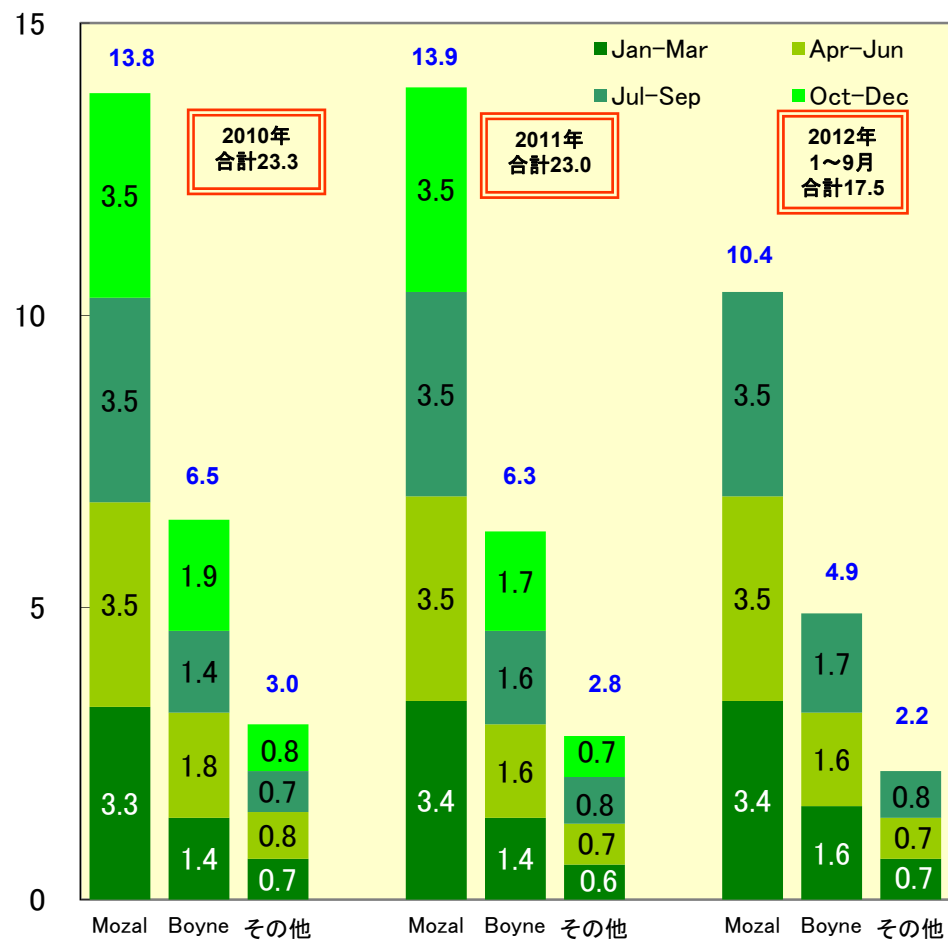
・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山。

・採掘可能資源量

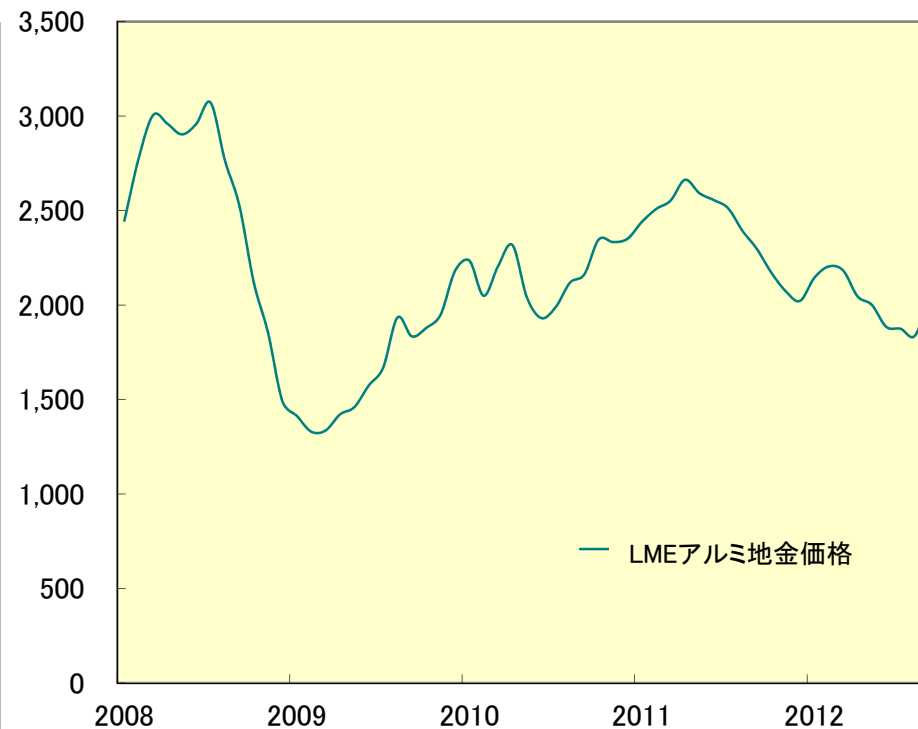
Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	20年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	25年

## アルミ事業

持分生産量  
(万トン)



月次平均価格  
(U\$/トン)



\* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

# 自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

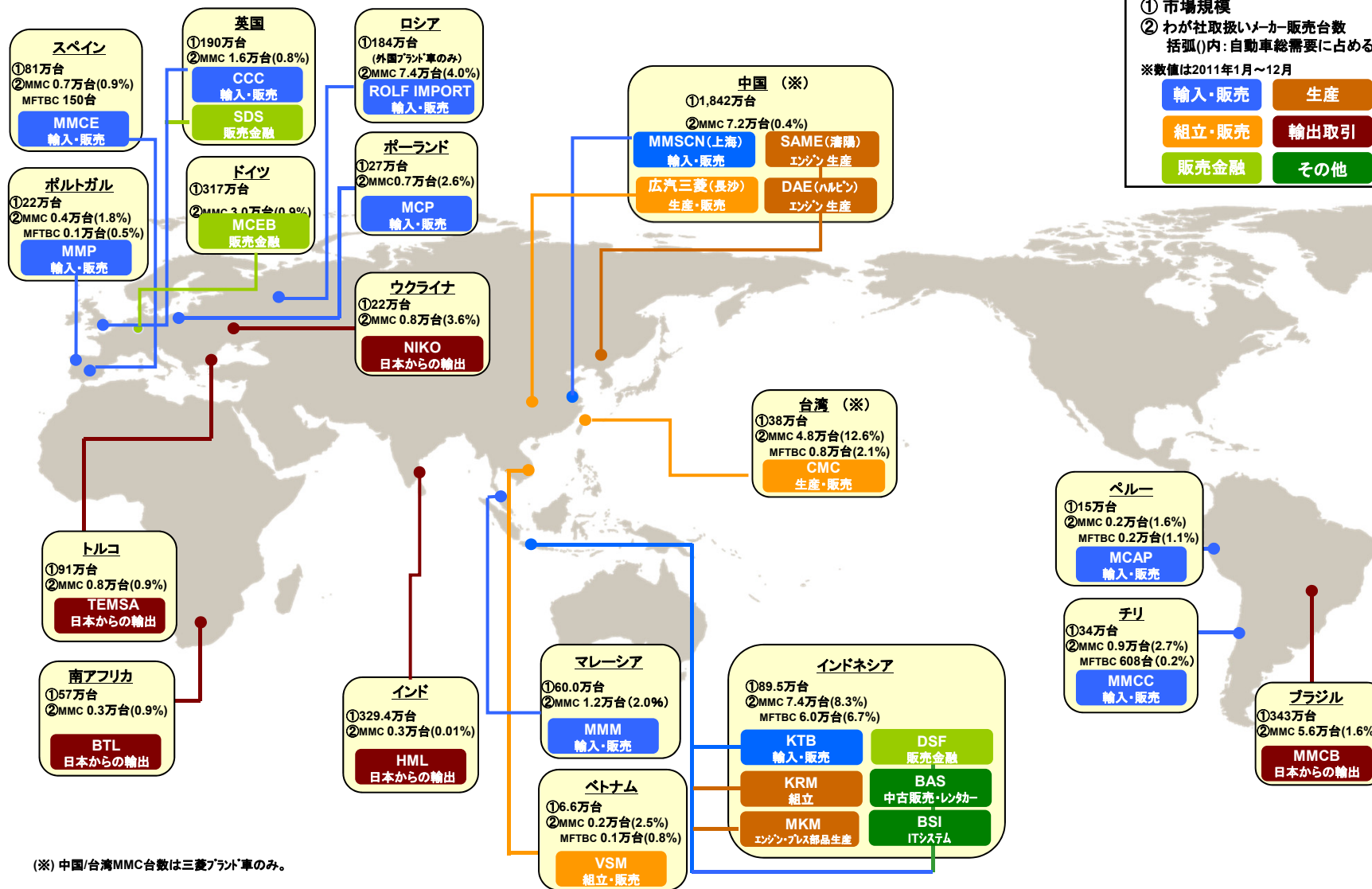
2012年10月時点

**国・地域**

① 市場規模  
② わが社取り扱いメーカー販売台数  
括弧()内:自動車総需要に占めるシェア

※数値は2011年1月~12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ。

## 三菱自動車

(三菱自動車2012年度第2四半期決算説明会資料より)

### 三菱自動車工業2012年度 第2四半期決算サマリー

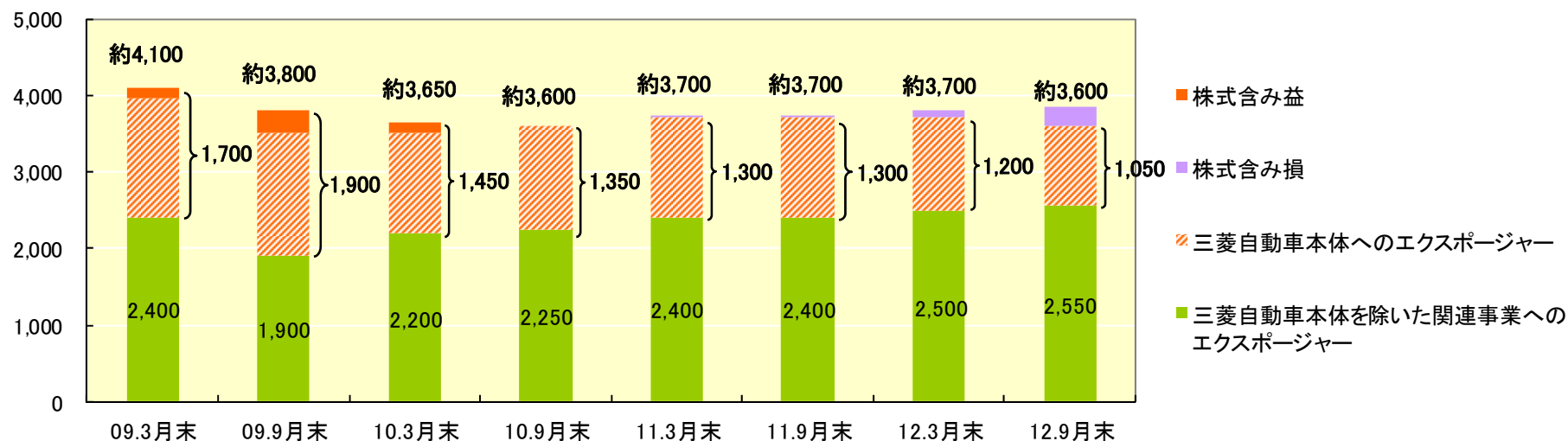
(単位: 億円、千台)

	2011年度 第2四半期①	2012年度 第2四半期②	差 ②-①	2012年度計画 (2012年10月30日 公表値)
売上高	9,075	8,600	-475	18,300
営業利益	342	308	-34	800
経常利益	233	316	+83	620
当期利益	106	301	+195	130
販売台数(小売)	519	478	-41	1,044

注) 販売台数はOEM供給台数を含まない。

### 当社リスクエクスポージャー

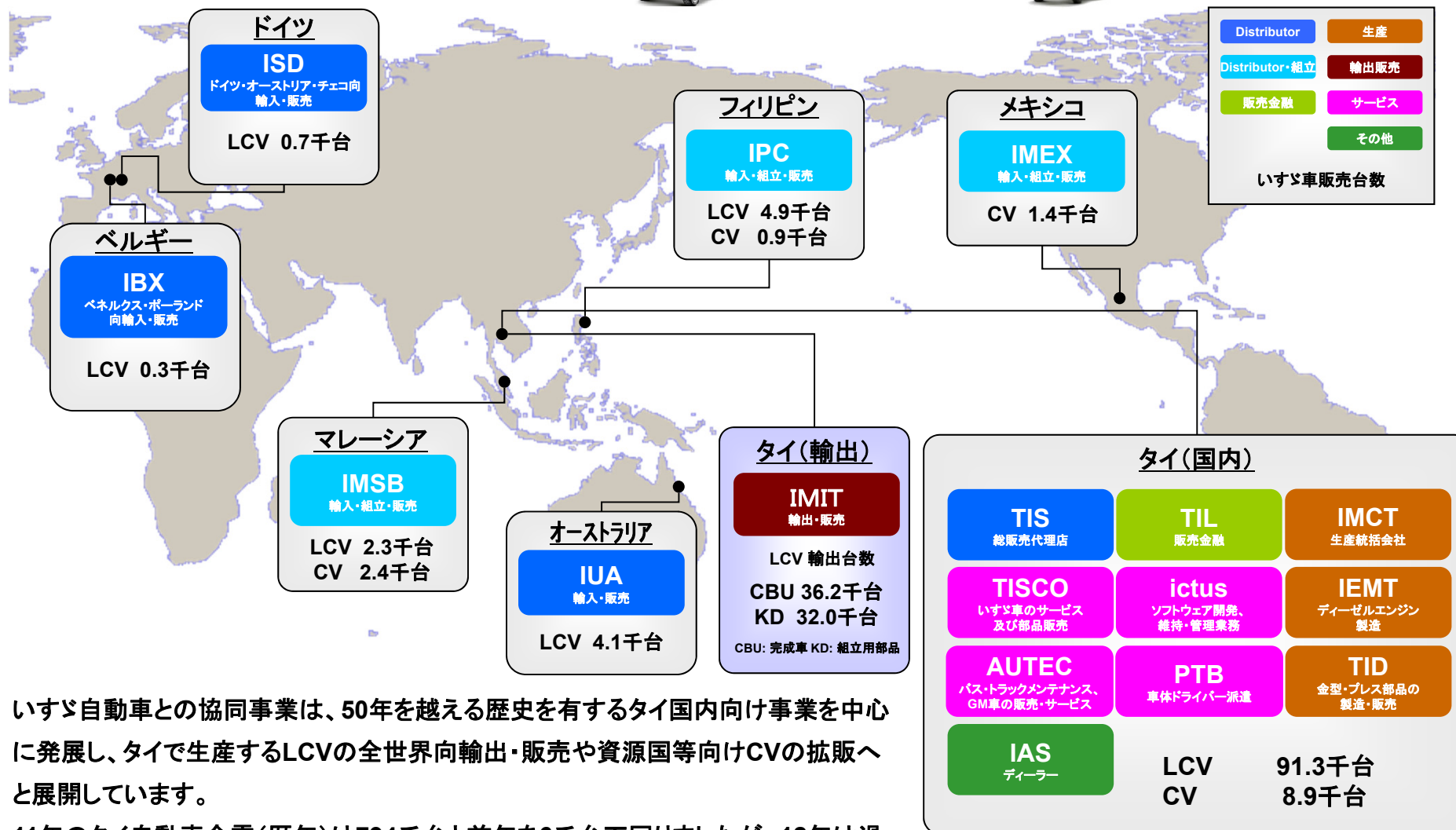
(億円)



## 自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)  CV: Commercial vehicle(商用車) 

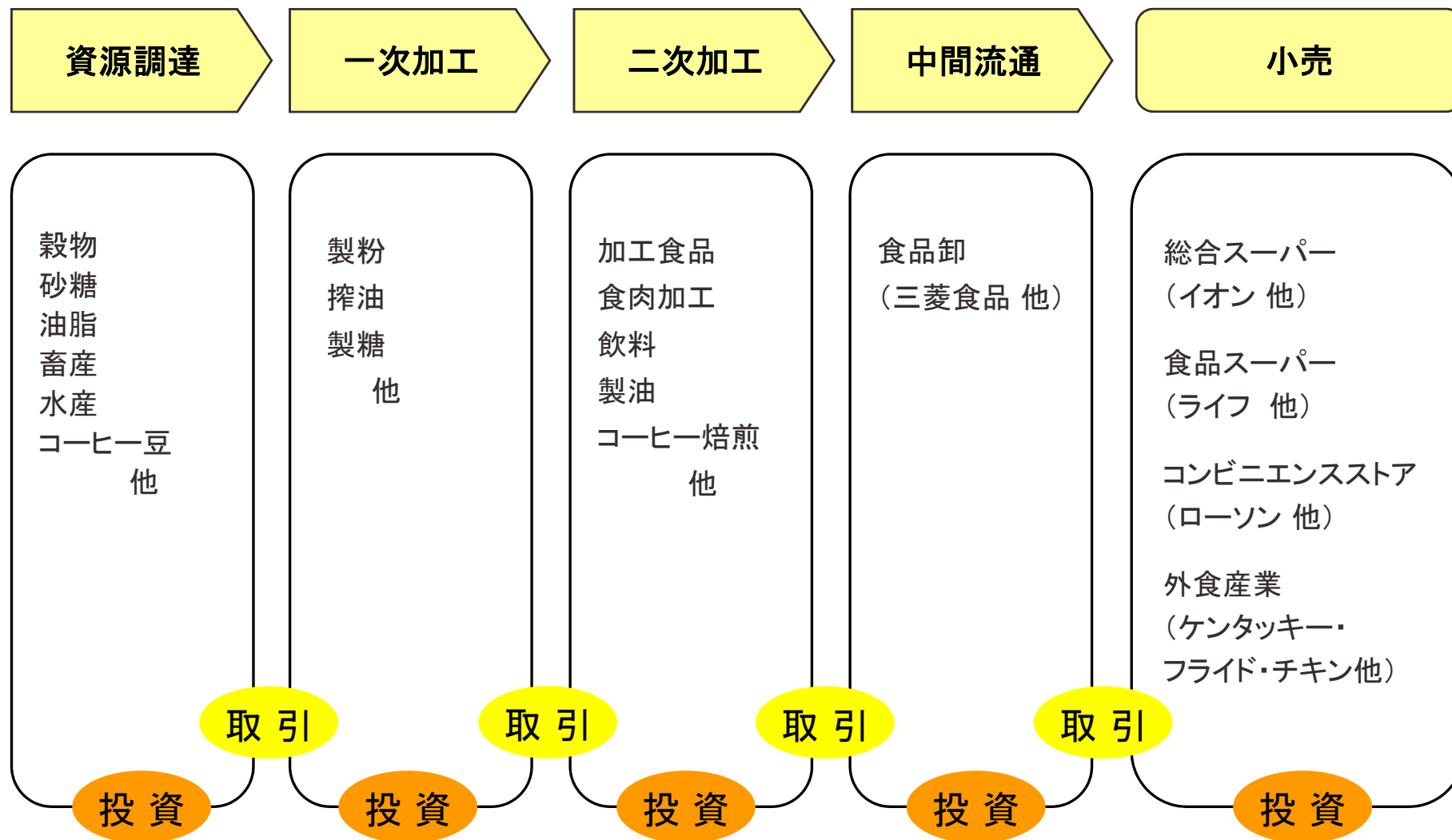
12年度上期実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

11年のタイ自動車全需(暦年)は794千台と前年を6千台下回りましたが、12年は過去最高の140万台となる見通しです。

## 食料関連事業の事業領域





## 地球環境・インフラ事業開発部門 主な取り組み

1

スペイン

太陽熱発電事業

世界最大級の20万kW  
(4つのプロジェクト)の太陽熱  
発電設備を運営



2

タイ

太陽光発電事業

世界最大級となる  
7万kWの太陽光発電所を  
タイのロップリ県に建設中



3

米国

ゴーシェン風力発電事業

米国 アイダホ州にて  
13万kW 風力発電を運転中



4

欧州

送電線事業

世界最大級 120万kWの  
洋上風力用送電線を  
北海に建設中



5

ドバイ

鉄道事業

2011年9月に全区間完成  
ギネス認定された世界最長  
76kmの全自動無人運転  
鉄道



6

排出権事業

排出権デベロッパーとして  
世界第三位の実績。507台の  
電気自動車(i-MiEV)を  
エストニア政府にグリーン投資  
スキームで導入



7

リチウムエナジー ジャパン

電気自動車やプラグイン  
ハイブリッド車用のリチウム  
イオン電池を製造



8

水ing

三菱商事・荏原製作所 等  
による水事業会社を設立。  
世界に水事業を展開



9

豪州水事業

オーストラリア第二位の  
水事業者である、ユナイテッド  
ユーティリティ・オーストラリア社  
(現 トリリティ社)を買収



10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工  
・アズビルと共に、日本ファシ  
リティソリューション設立。  
大規模建物を中心に省エネ  
サービスを提供

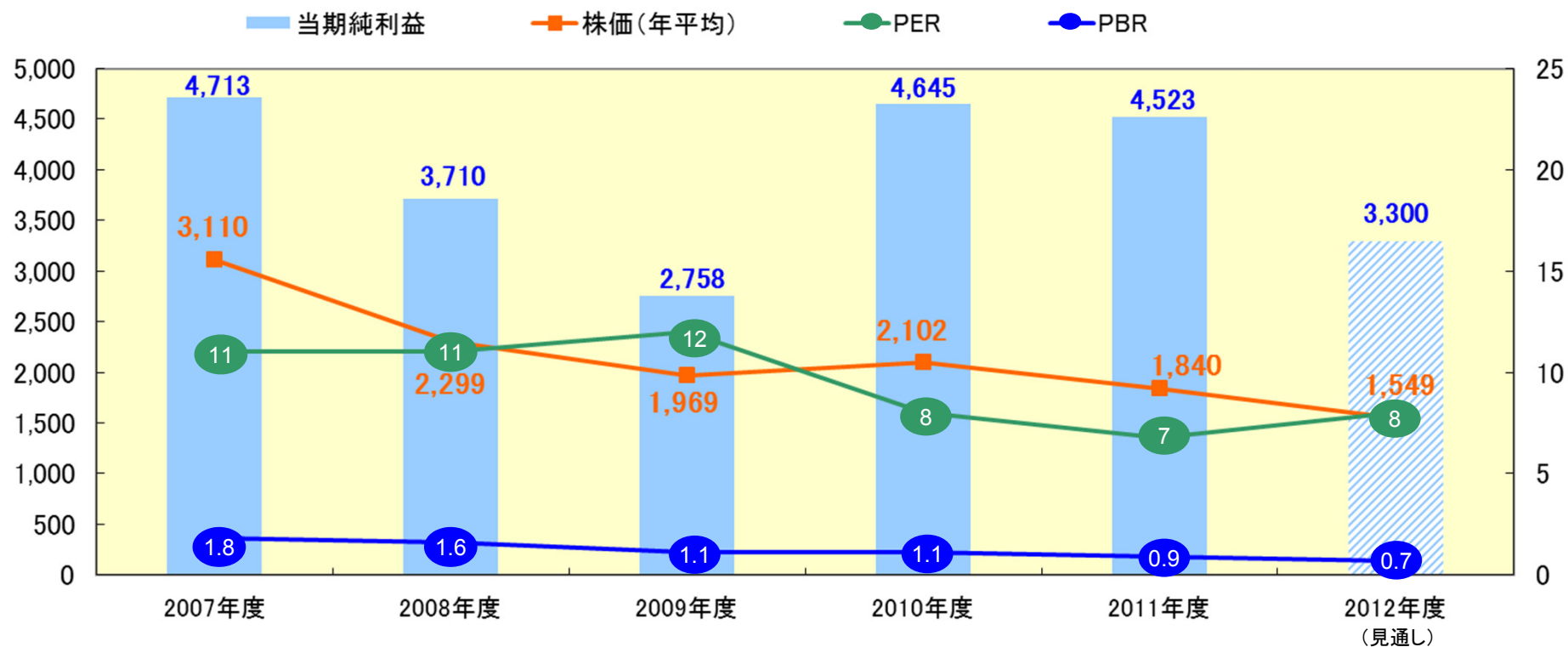


## 利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



PER

株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係

PBR

株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注1)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

(12年度見通しは、第2四半期の株価平均及び期末発行済株式総数に基づくもの)

(注2)新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度通期実績を適宜調整している